

第2回 鹿島市まち・ひと・しごと創生会議 会議録

平成 27 年 9 月 2 日(水) 13:30~15:30 エイブル 3 階研修室

①地方創生に関する委員からの政策提案について事務局説明

(省略)

《事務局》各提案については、実現性・予算・費用対効果・関係者や団体との調整等の面から検討し、すぐに取り組める提案や既に取り組んでいる提案は、まち・ひと・しごと創生検討委員会(庁内組織)に図り、総合戦略に計上したい。また、検討結果は9月末を目途に回答したい。

②地方創生に関する鹿島市の取り組みについて事務局説明

(省略)

③鹿島市人口ビジョン(案)について事務局説明

(省略)

●意見交換、質疑応答

【古川委員】(佐賀銀行)意見シートより

P.33『2.目指すべき将来の方向』について

教育・・・進学対策、国際化、地元愛

健康管理・・・食育

安全安心・・・治安維持

子育て相談窓口、子育て世代の交流の場・・・市民交流プラザの活用見直し、母親世代が集まれる場の提供

定年された世代による保育活躍・・・定年後の世代の方に活躍してもらい(保育や読みきかせ等)、新たな生きがいを創出する。

全国に通用する産業育成・・・新たな鹿島の産業を振興するため、官民共同でインターネットを活用した会社を設立。

小さな企業でも販売できる支援として、一括窓口(コールセンターなど)を設け、全国への販売体制を構築する。

鹿島市の中心・・・酒蔵ツーリズムや肥前浜宿、祐徳神社等の集客力をどうやって市内中心部まで波及させ、鹿島市の継続的な振興につなげていくか。

《事務局》

前提として、総合戦略は総合計画が土台で、そのうち特定の分野に特化したアクションプランやこれまでの施策を基にして今後5年間取り組むかをまとめたものが総合戦略である。

進学対策や食育は総合戦略に上げていないが、総合計画で取り組んでいくテーマだと考えている。また、国際化教育は今後研究すべきテーマであると認識している。

子育て支援センターは、利用者が増えている状況である(前年比2倍程度)。交付金等を活用し、更に相談機能を強化できるよう努めている。子育てサークルにおいては、初参加の親子やなかなか他の参加者と交流できない方には、スタッフが積極的に声を掛け、交流が広がるように努めている。

また、定年された世代の施策として、ゆめ佐賀大学鹿島校と協力し、子育て広場(市民交流プラザ)で昔遊びを通じた多世代交流を計画している。更に、多様な子育て支援のサポーターとして、子育て講座を開催し、子育てと就労を両立できる環境を支援する予定している。

産業の育成についての官民連携ビジネスは、先進的な取り組みでもあるため、財源等を鑑みて研究したいテーマである。

鹿島市の中心について、鹿島市は地区ごとに特色があるのが鹿島市の魅力でもあるので、その特色を生かしながら相乗効果を生み出せるよう取り組んでいきたい。

【峰松委員】(公募)

事務局の回答で、子育て支援センターの利用者が2倍になったとあったが、具体的な数を知りたい。また、どの地域から何人利用しているのかも知りたい。

《福祉事務所 田中係長》

利用者数は、相談件数になるが平成26年の4月～8月が908件、平成27年度の4～8月1835件の約2倍になっている。

どの地域から何人が利用しているかについては、手元に資料を持ち合わせていないため、改めて回答したい。

【前田委員】(公募)

P.16の人口移動状況によると、福岡への転出が多いが、転出者を鹿島市に引き戻す施策は考えてあるのか。自分の経験上、鹿島市から福岡までの通勤は可能であると思う。

《事務局》

人口減少に対しては、転出者のUターンおよび転出の抑制の2つの視点があるが、いかに若い世代の人が地元就職するかが重要だと考えている。

自営業が衰退していく昨今、後継者となる世代の人が地元を離れていく傾向にあるので、地道に産業を盛り上げていくことが解決の糸口になると考えている。時間はかかるが重点的に取り組んでいきたい。

また、佐賀県内の大学と自治体、産業界が連携し、卒業後の学生の都市圏転出を抑え、地元に残ってもらうような取り組みを強化する動きがある。鹿島市も協力し、力を入れて取り組んでいきたいと考えている。通勤圏(福岡、佐賀市)へ自宅から通える仕組みは今後も考えていきたい。

【山口委員】(公募)

P.19に鹿島市の将来人口推計があるが(2060年で16,746人)、この人口で鹿島市が維持できる保証があるのか。文化・教育・経済等の面から、市民が暮らしやすいまちとして機能を満たすことができるのか。国の推計基準に合わせた鹿島市の推計という観点で考えてあるか。

《事務局》

P.26の将来人口展望では、総合戦略の様々な施策により人口減少を緩やかにした推計値を出している(2060年で20,705人)。国の施策等によりさらに効果が表れると考えている。また、鹿島市としては、2万人を維持したいと考えている。

【山口委員】(公募)

その推計で鹿島市が市としての十分な機能を維持できるのか。そういった視点での分析、検討はされたのか。

《市長》

佐賀県内でも2万人の市もある。人口の数で良い悪いかではなく、質で勝負しないとけない。

鹿島市に住んで都会に通勤するという考え方もあるが、高速交通網が重要になってくる。鹿島市の場合、鉄道は将

来的に今より不便になることが予想されるので、通勤に対する施策にはリスクがある。

2万人が適正かという議論はあるが、まずは産業を強くしないといけないと考えている。また、鹿島市には高等教育機関がないので、どうやって若い世代を呼び込むかも重要なテーマである。

当面は経済的な政策が一番先に手を打つべきことである。そのためには、鹿島市の資源をめいっぱい活用することをみんなで考えないといけない。つまりは、総合力をつけるということである。

また、鹿島市の中心がどこかという話があったが、鹿島市はそれぞれの地域が産業的にも人口構成的にもバラエティに富んでいる。したがって中心一点という概念ではなく、それぞれの地域が交差をしながら、1次2次3次産業が発展していく可能性を秘めている。そういうことを踏まえながら資源をフル活用していく。総合戦略を実行していくことで、2万人でも他のまちと対抗できると考えている。

④鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)について事務局説明

(省略)

●意見交換、質疑応答

【諸上委員】(社協)意見シートより

P.21『政策目標 4 基本的方向』について戦略の追加提案

先ほどから子育て・若者世代定着の話が出ているが、すぐに改善結果が出るものではない。一方で、今後中高年齢層の方は増えていくので、健康な中高年齢層を増やすことで、高齢者の雇用の確保や多世代間交流にもつながっていくと考える。今年4月から生活困窮者支援制度が始まったが、若い人が両親の介護のために仕事を辞めたといった相談もあった。そういった視点からも中高年齢層の健康づくりに関する記述追加の提案させていただいた。

P.26『基本構想⑩ 地域の絆づくりの推進』について

地域ぐるみで行う世代間交流の推進に“親子のイベント”となっているので、地区公民館の利用や高齢者と子どもの多世代間の交流も追加してはどうだろうか。

また、P.19 基本戦略②の病後児保育の取り組みは、母親の立場としても良い施策と思う。可能であれば、子どもが急病になった時にも預かってもらえるような支援体制があれば非常に助かるが、どうだろうか(病児保育)。

《事務局》

前提として総合戦略は、総合計画の特定の分野に特化した施策をまとめたものであり、土台となる第六次総合計画の方で介護予防はしっかり取り組んでいきたい。どちらかという、総合戦略は若い人に対しての施策がメインとなっている。国の考えとして、都市圏の高齢者を地方に受け入れることを推進しているが、現実的には制度や財源が追いついていない。そのあたりが今後整備されていけば、状況を見極めながら介護予防の戦略も追加したい。

地域の絆はいろんな人が交流し、地域公民館が中心となるべきことは認識している。総合戦略ではその上積み部分を計上していると考えていただきたい。また、さが段階チャレンジで異世代間交流事業(老人クラブと子どもの交流)を実施する予定なので、これは総合戦略に盛り込みたい。

《福祉事務所 田中係長》

病後児保育については、総合戦略に計上しているが、まだ計画段階であり実施が決定しているわけではない。今後、関係機関との協議を進めていく予定である。

病児保育については、保護者にとって助かる制度だと認識しているが、病気の時のほど親の愛情や存在が大事になるし、市内の小児科不足の点からも難しいが、今後の課題としてさせていただきたい。

【前田委員】(公募)

P.10 基本戦略① 新規就農者 2 名目標とあるが、年収目標や住まい等は決められているか。

《農林水産課 山崎参事》

新規就農者に対しての目標所得は 250 万円を設定している(認定農業者の所得指標が 400 万円であり、その 6 割を新規就農者の所得目標としている)。住まいについて、市外からの転入者には月額 3 万円を助成している。また、研修受け入れ農家の方には月額 3 万円補助を行っている。

【太田尾委員】(フォーラム鹿島)

新規就農者にはお金や住まいの支援も必要だと思うが、市内には使われていないハウス等も点在している。そういった利活用できる資源の情報を市で収集・管理して、必要な人 unnecessary 人が共有化できる仕組みの構築を提案したい。

《農林水産課 山崎参事》

農業委員会では農地の貸し借りの調整を行っているが、その時にハウス等の資材などについても情報提供するようにしている。

【小川委員】(公募)

P.17 基本戦略⑫インバウンド受け入れについて、温泉や有田焼の観光客を鹿島に取り込むために、有田・武雄・祐徳バスなどと一緒に協議会を設置したらどうだろうか。

また P.16.基本戦略⑨鹿島流おもてなしについて、歓迎モニュメントを設定する予定はないか。

P.16 基本戦略⑧観光素材の観光地化とはどういうことか

《商工観光課 嶋江補佐》

協議会の取り組みについては、鹿島・太良・嬉野で連携し、広域的な観光の取り組みを行っている。

観光素材の観光地化とは、市内の素材を掘り起こして、どう有効的に結び付けていくかということである。

【小川委員】(公募)

県では温泉地を結び付ける観光ルートに力を入れている。武雄・嬉野の温泉や有田の 400 年祭のお客さんを鹿島に呼び込めないだろうか。また、県は重点的に武雄有田間の交通に力を入れると聞いている。その手段の一つとして、祐徳バスとも連携してみてもどうだろうか。

《産業部 有森部長》

県の観光連盟にも鹿島・武雄・有田を包含したルートがあるので、更に強化していきたい。直近では、鹿島を中心として、太良や嬉野といった近隣市町と連携した観光 PR に力を入れたいと考えており、その延長線に武雄・有田があると考えていただきたい。基本戦略としてはソフト(心のおもてなし)がメインであるので、現段階では歓迎モニュメントを設置する予定はないが、必要性も踏まえて検討したい。

【山口委員】(公募)

P.9 政策目標 1 の数値目標にて新規就農者が 5 人となっているが、現状の高齢化や後継者不足を考えると離農者の方が多くなれないか。

《農林水産課 山崎参事》

現状、農家数は減っている状況である。

【山口委員】(公募)

P.10 基本戦略①は既存事業だが状況、実績、見通しはどうなっているか

《農林水産課 山崎参事》

新規就農者定着支援事業は、H24 から始まった事業で、市外転入で農業を始める方に3年間支援を行う。現在は3名が対象となっている。

青年就農給付金事業は、新たに農業経営を始める45歳以下の方が対象で、現在13組が対象となっている。

【山口委員】(公募)

P.10 基本戦略②で主食用米以外(飼料米や加工米)を増やすとなっているが、米の生産者価格と比べ単価が落ちる。そういうことを奨励してもよいのか。

《農林水産課 山崎参事》

国の政策の中で、畜産飼料の国産化が進められている。飼料用米については助成制度があるので、農家への手取りは補償される。

【山口委員】(公募)

P.10 基本戦略③で生産コスト低減とあるが、マルチ被覆率をアップすればむしろ生産コストがあがる。また、なかなか確立しない水田直播農法の研究はやっていないのか

《農林水産課 山崎参事》

マルチについては、資材等かかるが高品質生産ということでブランド化を図りたい。現状の被覆率は20%強である。被覆率を伸ばしていきながら、資材費は量を使いコストの低減を推進していきたい

水田技術については、普及センター含め農協と協力し、新たな技術立証に向けての検証作業を行っている。

【山口委員】(公募)

鹿島市がサフラン栽培にチャレンジする記事を読んだが、サフランに限らず漢方薬など新たな作物へのチャレンジや、中山間地・耕作放棄地などの有効的な活用に取り組んで欲しい。

《農林水産課 山崎参事》

サフラン栽培については、さが段階チャレンジで中山間地区の活性化を目的に実施している。水田と空き家(農業倉庫)を有効活用し、希少性のある作物として付加価値をつけて、地域の振興作物となるように取り組んでいきたい。

【高松委員】(老人クラブ)

P.26 基本戦略⑩に伝承芸能保存に対する支援とあり、城内に鹿島錦の技術者の方がいらっしゃるが、人間国宝にしたいかどうかはできないだろうか。

《市長》

鹿島錦については、東京・佐賀・鹿島のどこが本家であるか、どこのレベルが高いのかといった議論がある。また、人間国宝になるには、手続きや基準もある。

鹿島の場合、伝統は守られているが、新しい柄等にちょっと遅れをとっている評価がある。鹿島錦に関して数年前、人間国宝・芸術品の対象にするか・科学技術庁長官の評価の3つの視点の議論があったが、鹿島市は対象から外れていた経過もあり、人間国宝に関しては難しいと思われる。

【中村会長】(観光協会)

交流人口の拡大について、市内での民泊を進めていきたい団体がある。基本戦略にはあがっていないが、民泊についてどういう見解を持っているか。

また、先日平谷キャンプ場に行く機会があったが状態がよろしくなく、交流人口を受け入れる施設の整備が後手に回っている印象を受けている。平谷キャンプ場を強化するのか、提案があったオートキャンプを進めていくのかは様々な議論が必要かと思うが、いずれにせよ交流人口を増やす施策の考えを教えていただきたい。

《産業部 有森部長》

平谷キャンプ場のコテージ、バンガローの改修は計画的に実施している状況である。今ある施設を大切にしながらお客さんを受け入れていきたい。

道の駅のオートキャンプ場については、現在道の駅の整備計画を策定中であり、その中で検討している状況である。

民泊については、ニューツーリズム推進協議会の中で研究中である。研修等を行い、希望者を募っている。希望者が集まれば、募集や勉強会をするといった流れになる。

【中村会長】(観光協会)

そういった動きは知っていたが、交流人口拡大のためには重要な取り組みだと考えているので、施策に入っていない点指摘した。検討をお願いしたい。